

英領ヴァージン諸島の信託および個人顧客への特別レポート

2009年12月

世界的な景気後退と市場の不安定性に見舞われているこの困難な時代に英領ヴァージン諸島を利用することの利点

過去 12 カ月の間に全世界の金融市場で起きた多くの前代未聞の出来事は、現代におけるもっとも広範囲におよぶ切実で多層にわたる危機をもたらしました。その後遺症の一部として世間の目がオフショア金融センターに必然的に向かい、皆が直面している現在の経済的困難は主としてこのような管轄区が要因となっているとすぐさま言う者も多数いました。世界中の多くの私有財産保有者にとっては、便利に、私的に、かつ安全な方法でオフショア金融センターを使う事により個人資産を合法的に維持、保持することは今や危機にひんしているかに見えます。この困難な時期にオフショア管轄区がこのように厳しい監視の下に置かれている中、いったいオフショア金融センターを利用した資産の保護と相続計画に果たして利点はあるのだろうかといった声も聞かれます。

なぜ英領ヴァージン諸島か？

一方で英領ヴァージン諸島(以下「BVI」)は個人顧客にとって大変に魅力的で信頼のおけるオフショア管区であり続けています。英領自治区のひとつとして BVI は安全かつ安定した独自の司法制度、最新かつ相続計画と資産保護を助長促進する法律を有しています。BVI は世界最大かつ最も大きな成功を収めたオフショア法人設立管区のひとつとなり、洗練された、定評のあるビジネスの基盤を提供しています。その一例として BVI では不動産、ヨット、その他の投資資産取得のための持ち株会社を含め、総計 80 万を超える法人が登録されていたことがあげられます。とりわけ BVI の法人が合併企業として利用されることが増えており、そのような BVI 合併企業法人からの配当金が支払われる株式保組織構成にはまた別の BVI 法人が含まれることが多く、中には BVI 信託も含まれることがあります。

しかしおそらく BVI でもっともよく知られている営業行為の利点は、同管轄区が中立的な税制をもっていることです。財産の継承、資産売却益、資本移転には課税されず、遺産税、相続税もありません。しかしこの税制を不法に利用しようとする試みに対抗すべく“1997 年犯罪行為による利益に関する法律(改正)”によって強固な反資金洗浄法が制定されています。この法律は金融監督庁(FIA)による規制執行と並んで BVI を国際的な反資金洗浄対策の先駆者として確固たるものにし、そしてこの管轄区の地位を合法かつ安全なものとして強化してきました。

BVI は最近、経済協力開発機構(以下「OECD」)が創り出した、国際的に認められている租税と透明性の標準を使用している国のリスト、「ホワイトリスト」に名指されました。OECD の認可は BVI のオフショアセンターとしての正当性を強化し、さらに同管轄区の魅力を高めることになりました。現時点で BVI は G20 の構成国から“強制”されている以上の数の租税認識条約を締結しています。その人気にもかかわらず BVI の知名度はあまり高くないものでしたが、顧客が完全性と安全性に妥協することなく機密性を追求するには理想的なオフショアの地域です。

今後の課題

現在の不安定な経済環境の影響を被っている多くの個人顧客にとって、過去1年間の出来事は顧客自身、そして顧客の利用していた特定の資産保全の仕組みに多大な圧力をもたらしました。入手可能な統計資料によると個人顧客の訴訟を迅速かつコスト効率よく行うに好適な BVI の裁判所が、この風潮の中では必然的に生じる諸々の株主や信託争議、損害賠償の追及、法廷場所に関する異議申し立てなどの検討を予測される通り既に審理していることを示唆しています。今のところは信託法全般に関する争議の管轄権限を有するのはロンドンの大法官府の上級弁護士ですが、BVI に自国の商事裁判官と共に新しく商事裁判所を設立することは注目に値します。訴訟手続き及び費用に関する規則の改正とともに、信託争議の迅速な解決に向けた裁判の援助は、高等裁判所のリストにかかる長期に渡る信託争議を知っている者には魅力的なものとなるでしょう。

しかし個人顧客が運よく訴訟に巻き込まれなかったとしても他の圧力が残ります。個人顧客への圧力は一般的には主に二通りの形で現れ、一つは増大する費用、特に維持費、管理費の膨張、もう一つは以前に選んだ資産保護の仕組みが柔軟性を欠くために、事業を自分たちに有利なように再構築できないことからくる失意です。BVI ではそのような困難は稀です。費用に関しては、現地会社の設立、信託の設定などの組織編成を迅速かつ費用効率よく行えます。BVI での維持費、管理費は最も低廉な部類に入ることは広く認められているところです。柔軟性も特筆すべきことで、BVI の法律は BVI 管轄圏内外への出入りを比較的容易にする移住の仕組みを規定しており、また後で述べるように顧客に対して多大な資産管理のコントロールを提供します。

最後に、おそらく最も重要なことですが、BVI の個人顧客市場の専門知識はよく知られているところです。BVI の金融サービス部門はすでに大規模な金融機関を含む多くの外国人投資家から定評と信頼を得ており、BVI の個人部門は増大する様々な顧客の要望に応えるため、ますます拡大しています。多くの大規模で知名度の高いオフショア法律事務所は BVI に事務所を設けて個人顧客の分野で高い評価を受けている専門家を採用しており、今では受託者サービス会社の数は 50 を超えています。

信託の仕組み

個人顧客が BVI への移転を考慮する場合、同管轄区は多くの魅力的な資産保全の仕組みを提供します。とりわけ BVI は顧客の個人資産の保全を支援する信託と相続計画の仕組みで名を馳せており、そのうえ高い柔軟性と管理体制を持っています。どちらも現在の経済情勢の中では大いに求められる要素です。

近年、個人信託会社(以下 PTC)はオフショア管轄地域で人気が高まっており、BVI は BVI 内での PTC の構築を可能にすべく、速やかに特別立法を制定しました。BVI の PTC 法は最新かつ、最も重要なこととして、他の管轄区域では要求される運営許可を得る必要はないと定めています。PTC は取締役会を通して経営により大きく関与できるだけでなく、企業受託者から煩わしいと見なされた家族営業会社、リスクの高いポートフォリオや例外的資産などの非伝統的資産をより多く保有することができるという点で個人顧客とその家族にとって多くの利点があります。

ヴァージン諸島 2003 年特別信託法(以下「VISTA」)と 2003 年受託者法(以下「受託者法」)は BVI での多くの信託法の重要分野に対応する極めて革新的な法律です。VISTA 法は VISTA 信託として知られる特別信託の設立を可能とする選択的な体制を作りました。VISTA 信託は特に委託者による株式貢献、特に家族企業の株式の貢献を容易にすることを目的とし、また受託者の株式管理の義務範囲を明確にしようとするものです。信託の委託者は受託者が社内問題に関与できる時機、理由を指示でき、受託者は信託財産の積極経営か

らさらに切り離されます。VISTA 法は主にその柔軟性によって世界中から大いなる関心を集め、多数の VISTA 信託が設立されてきました。VISTA 法、受託者法ともに現地の信託財産管理実務者協会(以下「STEP」)の助力によって作られ、民間部門との緊密な関係を実証しており、それらは BVI 政府と BVI の国際的な顧客に多くの利益をもたらすものであります。

*この記事は法律上の助言や、法律専門家の意見に代わるものではありません。
広義の語彙のみを用い、概要と一般的な情報の提供を意図するものです。*

コンヤース デイル&ピアマンについて

コンヤース デイル ピアマンはケイマン諸島、英領ヴァージン諸島、バミューダ、モーリシャスの法律についてのアドバイスを提供する複数の管轄を持つ法律事務所であり、会社法、商法、商業訴訟および個人顧客の案件を専門としています。コンヤースの戦略、文化、専門的知識が一貫した対応の良さ、タイムリーかつ顧客への直接的サービスを可能としてきました。コンヤースはオフィスを置く世界の金融先端の中心地、ヨーロッパ、アジア、中近東、南アメリカを含む、戦略的グローバルな立地条件より高度な法律アドバイスを顧客に提供しています。1928年に設立、コンヤースは150余名の弁護士を含む600名のスタッフで構成されています。系列会社(コーダン)は信託、秘書代行サービス、会計業務および管理業務サービスにまで渡るサービスを提供しています。

コンヤース デイル&ピアマンは「ザ ロイヤー」で2009年度のオフショア法律事務所に選ばれました。

さらに詳しい情報は以下までご連絡ください。

コンヤース デイル&ピアマン

2901 One Exchange Square
8 Connaught Place, Central
Hong Kong

電話: (852) 2524 7106

FAX: (852) 2845 9268 または (852) 2596 0418

メールアドレス: hongkong@conyersdillandpearman.com

ホームページ: www.conyersdillandpearman.com